

2019年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 神崎市 (都道府県:佐賀県)

1. 当該地域の情報 (2020年 1月現在)

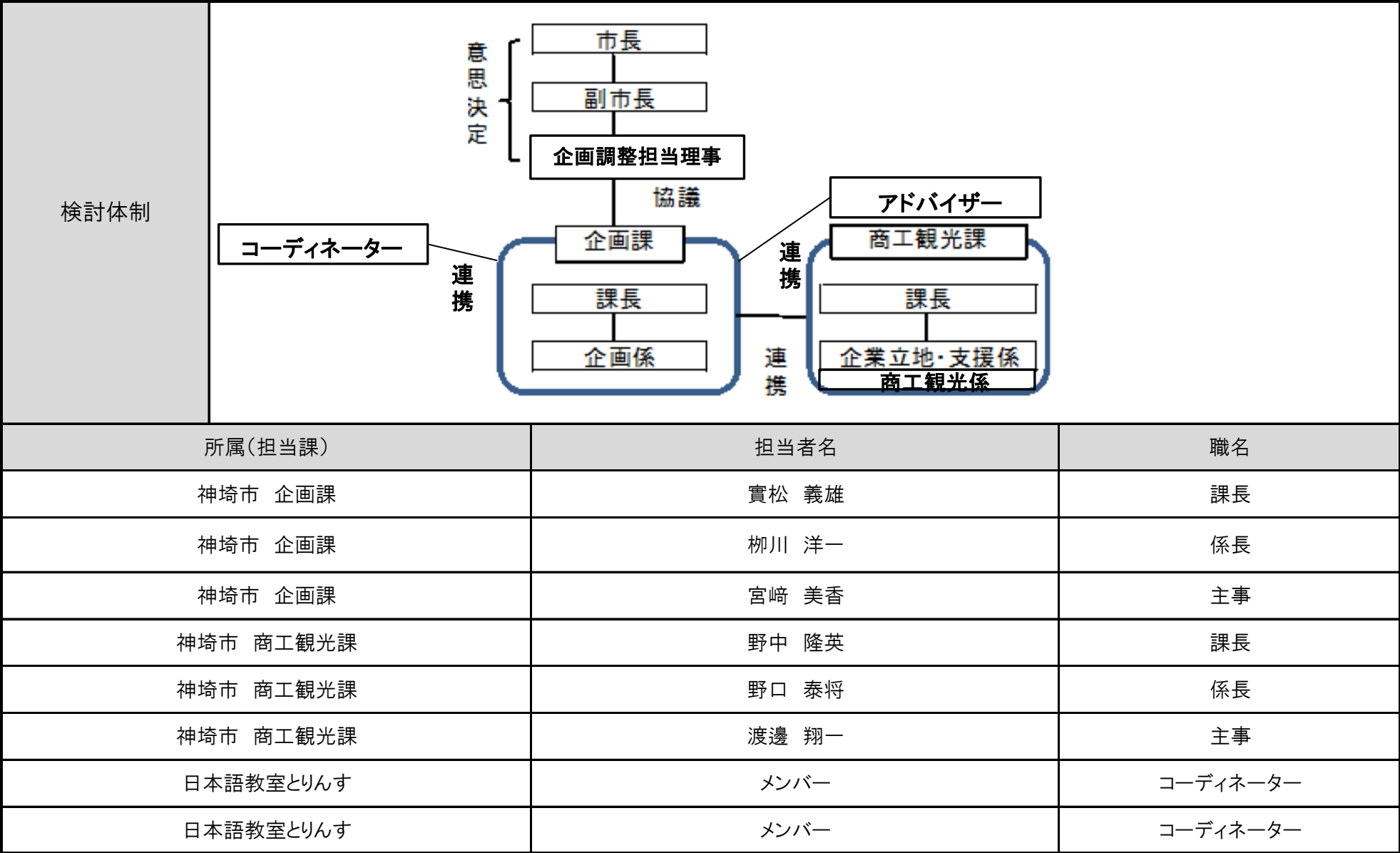
地域の課題	市内在住の外国人住民数が増加しているが、地域社会との接点が少なく、外国人住民の孤立が懸念される状況である。また、外国人の住民生活を支える行政サービスや関係機関との連携・協力体制が整備されていない。
在住外国人数 外国人比率	【総人口】31,530人 【在住外国人数】239人 【外国人比率】0.758%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】 ①ベトナム(126)、②中国(39)、③インドネシア(18)、④フィリピン(17)、⑤韓国(15)、⑥タイ(6)、⑦ミャンマー(5)、 ⑧パキスタン(4)、⑨カンボジア(2)、⑩アフガニスタン・オーストラリア・台湾・エクアドル・ケニア・トルコ・アメリカ(1) 【在留資格】 ①技能実習(162)、②永住者(27)、③技術・人文知識・国際業務(12)、④留学(11)、⑤日本人の配偶者等(8)、 ⑥特別永住者(7)、⑦家族滞在(5)、⑧特定活動(4)、⑨経営・管理(2)、⑩教育(1) 【滞在年数・在留期間などの状況】 短期滞在者である技能実習生、留学が全体の約72%を占めている。永住者及び特別永住者は約14%である。
在住外国人の 日本語教育の現状	平成29年度までボランティアによる日本語教室が開催されていたが、平成29年度で終了し平成30年度から日本語教室空白地域となった。 一部の企業においては独自に日本語教育を行っているが、その他の学習者については、市外の日本語教室への参加を余儀なくされている状況である。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	多文化共生の地域づくりを推進するために必要な地域の関係機関との連携・協力体制の構築、市職員や市民への多文化共生に関する理解促進、日本語教室のビジョン形成を行う。			
事業の概要	①地域の関係機関との情報交換・連携に関する協議 ②佐賀県内先進地(鳥栖市など)への視察 ③県外先進地(岡山県総社市、福岡市)への視察 ④職員向けスキルアップ研修の実施 ⑤市報特集「多文化共生」発行			
事業の対象期間	2019年4月～2020年3月			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	松隈 千重子	日本語教室とりんす	メンバー	日本語教育のカリキュラム作成、学習ニーズの調査、地域住民への意識啓発
	中野 佐智代	日本語教室とりんす	メンバー	日本語教育のカリキュラム作成、学習ニーズの調査、地域住民への意識啓発
	柳川 洋一	神崎市企画課	係長	コーディネート
	渡邊 翔一	神崎市商工観光課	主事	コーディネート
	宮崎 美香	神崎市企画課	主事	コーディネート
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	平高 史也	慶応義塾大学	教授	継続・新規(年目)
	中東 靖恵	岡山大学	准教授	継続・新規(年目)
	深江 新太郎	NPO多文化共生プロジェクト 学校法人愛和学園 愛和外語学院	代表 教務長	継続・新規(年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

[illegible]

4. 具体的な取組内容
(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
2019年 4月	・商工観光課へ協力依頼 ・事業計画書案作成 ・先進自治体への聞き取り(鳥栖市)	・関係機関との調整	
2019年 5月	・キックオフ会議 ・事業計画書提出	・関係機関との調整 ・キックオフ会議出席	★事業計画について検討 ・中東靖恵アドバイザー ・深江新太郎アドバイザー
2019年 6月	・先進自治体への聞き取り(嬉野市) ・文化庁「空白地域推進協議会」参加	・関係機関との調整 ・文化庁協議会参加	
2019年 7月	・岡山県総社市視察	・関係機関との調整 ・先進自治体への視察	★教室のビジョンについて検討 ・中東靖恵アドバイザー
2019年 8月	・文化庁都道府県・市町村等日本語教育担当者研修への参加 ・コーディネーター会議	・関係機関との調整 ・文化庁研修への参加 ・コーディネーター会議	
2019年 9月	・福岡市視察 ・コーディネーター会議 ・第1回神崎市アドバイザー会議	・関係機関との調整 ・先進自治体への視察 ・コーディネーター会議 ・アドバイザー会議出席	★先進自治体の視察対応 ・深江新太郎アドバイザー ★教室のビジョン、職員研修について検討 ・平高史也アドバイザー ・中東靖恵アドバイザー ・深江新太郎アドバイザー
2019年 10月	・市報特集「多文化共生」掲載 ・コーディネーター会議 ・情報交換会	・関係機関との調整 ・コーディネーター会議 ・情報交換会参加	
2019年 11月	・コーディネーター会議 ・多文化共生PRブース出展(※詳細は後述とする)	・関係機関との調整 ・コーディネーター会議 ・広報活動	
2019年 12月	・次年度事業計画 ・コーディネーター会議 ・外国人住民対応について学ぶ職員研修会(※詳細は後述とする)	・関係機関との調整 ・コーディネーター会議 ・職員研修会の企画	★教室のビジョンについて検討 ・深江新太郎アドバイザー
2020年 1月	・コーディネーター会議 ・外国人住民対応について学ぶ職員研修会(※詳細は後述とする)	・関係機関との調整 ・コーディネーター会議 ・職員研修会の企画	★教室のビジョンについて検討 ・深江新太郎アドバイザー
2020年 2月	・第2回神崎市アドバイザー会議 ・外国人住民の現状について学ぶ職員研修会(※詳細は後述とする) ・コーディネーター会議	・関係機関との調整 ・コーディネーター会議 ・アドバイザー会議出席 ・職員研修会の企画	★来年度の事業計画について検討 ・平高史也アドバイザー ・中東靖恵アドバイザー ・深江新太郎アドバイザー
2020年 3月	・コーディネーター会議 ・事業完了報告書提出	・関係機関との調整 ・コーディネーター会議	

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
市報特集「多文化共生」掲載	2019年10月	市報かんざき10月号において特集記事を掲載し、市内における外国人住民の状況（人数の推移、国籍）、地域日本語教室の取組、外国人住民によるインタビューなどを紹介した。
多文化共生PRブース出展	2019年11月24日（日） 9:30-17:15(7時間45分)	毎年市民が一同に集う交流祭（市内の団体による活動紹介や販売等を実施）において、多文化共生PRブースを出展した。152名の市民がブースを来訪し、市内における外国人住民の状況（人数の推移、国籍）、地域日本語教室の取組、外国人住民によるインタビューなどを紹介した。
外国人住民対応について学ぶ職員研修会	[第1部] 2019年12月18日（水） 17:30-18:30(1時間) [第2部] 2020年1月8日（水） 17:30-18:30(1時間)	異文化理解をテーマとして、職員研修会（全2回）を実施した。第1部には65名の市職員が参加し、日本語に不慣れな外国人と日本人によるやりとりについて、ワークショップを行った。第2部には48名の職員が参加し、日本語に不慣れな外国人への対応について学んだ。
外国人住民の現状について学ぶ職員研修会	2020年2月12日（水） 17:30～18:30(1時間)	佐賀県及び神埼市における外国人住民の現状について、職員研修会（全1回）を実施した。46名の市職員が参加し、外国人住民の状況（在留資格、就業者に占める外国人の比率等）、国内における地域日本語教育の取組等について学んだ。

【主な活動】



市報特集「多文化共生」掲載



多文化共生PRブース出展



外国人住民対応について学ぶ職員研修会



外国人住民の現状について学ぶ職員研修会

5. 今年度事業全体について

進捗状況	概ね計画通りに遂行できた。
成果	・先進地への視察及びコーディネーター会議の実施により、日本語教室試行に向けての様々な体制（事業における検討体制や教室の運営体制等）を構築した。 ・職員研修会の開催及び市報による広報の実施により、佐賀県及び神崎市における外国人住民の現状等について学ぶ機会を創出し、多文化共生に関する理解を促進した。
地域の関係者との連携による効果	・市報により外国人住民の状況等を紹介し、市民や自治会等に対して多文化共生の理解を促進した。 ・技能実習生受入れ企業と連携し、技能実習生と本市職員による交流会を行い、日本語が不慣れな外国人住民への対応について学ぶことができた。また、職場以外の日本人と接する機会が少ない技能実習生に対し、交流の機会を創出した。
コーディネーターの主な活動	日本語教室立ち上げに向けた体制構築のための打ち合わせなど(450H) ・事業における検討体制について ・教室の運営体制について
アドバイザーの主な助言	・文化庁の事業終了後も日本語教室の運営を継続するため、幾つかの運営方法について検討し、最適な方法を選択した方が良い。 ・日本語教室運営における役割分担を行うため、コーディネーター（有償）とボランティア（無償）の違いを明確にした方が良い。 ・市民や企業等に対するアンケート調査の結果を有効に活用するため、調査の目的を明確にするべきである。
今後の課題	・日本語教室の試行に向け早急に、コーディネーターの追加、ボランティアの募集を行う。 ・コーディネーターの追加、ボランティアの募集のため、ルール作り（資格の有無、講座受講の義務等）を行う。 ・多文化共生の更なる理解促進に向け、市民を対象とした講座等を開催する。
今後の予定	・日本語教室の試行計画 ・外国人住民、日本人住民への聞き取り（学習内容、教室の開催時間等） ・日本語教室のカリキュラム及び学習教材の作成 ・市民を対象とした講座等の企画・実施 ・日本語教室の試行

本件担当 ： 神崎市役所企画課企画係